

福島原発事故から13年目！ 老朽原発動かすな！ 闘いは続く！ 3/21 関電本社前集会⇒⇒4/2 高浜原発前集会

関西電力は、岸田政権の先陣として40年超えの老朽原発の再稼働を進めている。運転開始後46年を超えた美浜3号は無理やり再稼働させたものの、数多くのトラブルを引き起こしている。関電は48年超えの高浜1号と、47年超えの高浜2号も再稼働させようとしている。関電の関心は安全性でなく利益の確保だけである。関電は、危険な老朽炉、事故を繰り返す原発を廃炉にするべきだ。今年の「老朽原発動かすな」行動は関電本社前から高浜原発までの総 230kmのデモ行進で行われる。若狭で事故が起きれば原発被害を受ける大阪、滋賀、京都を行進する。

岸田政権の「原発依存社会」への暴走を許すな！

21日の関電本社前集会は雨の降る中で200人を超える参加者によって開かれた。岸田首相の裏切りとも言える「原発再拡大」に対する怒りと、安全性を無視する関電に対する怒りが会場を埋めた。まず関電本社に向けて怒りのコールを行ってから各地の闘いが報告された。美浜町、高浜町からの困難な中での闘いの報告に続いて、名古屋で老朽原発の廃炉をめざし闘う市民の会から報告があった。続いて各団体、各地からの報告が行われた。



「岸田政権の『原発依存社会』への暴走を許すな！ 危険すぎる老朽原発・美浜3号機、高浜1、2号機の即時廃炉を」とのリレーデモ出発宣言を確認し、西梅田公園からデモに出発した。

高浜原発に向けての 230kmのデモに参加を！

今年の行動は関電本社前から、大阪、京都、滋賀そして福井を経由して、高浜原発までの総 230kmのデモ行進が行われる。13日間のデモ行進を通じて、もし重大事故が起これば避難者になりかねない沿道住民に、老朽原発の即時廃炉を訴えていく。

GX 法案の国会採択抗議

岸田政権は原発再拡大を含む「GX推進法案」をまともな論議をしないまま31日に衆院で可決し参院へ送付した。

統一地方選挙では原発推進に反対の候補者を支援し、原発再拡大に反対しよう。

主催★老朽原発うごかすな！実行委員会
プロの地図は「老朽原発うごかすな」実行委員会 連絡先 060-1905-7102

大阪にそして全国にカジノはいらない！ ばくちでは明るい街はつukれない！ カジノを許さない大阪知事と大阪市長、そして議員を！



カジノ用地鑑定不正が判明

IRカジノの用地を安く見積もるために、用途を「IRを考慮外」としていることについて、吉村知事が「不動産鑑定業者からの意見を受け入れた」と言うのは全くの虚偽で、大阪市から鑑定業者に依頼したことが明らかになった。その結果、鑑定価格は安くなり、カジノ業者に対する賃貸料は年間15億円も安くなっている。

「IR強行」を選挙争点にして闘おう

カジノ用地を夢洲にすることで土地改良費用に公金790億円が使われ、今後も増大する危険がある。また、こんな巨大なばくち場(カジノ)が開設されると、ギャンブル依存症の人が多数出てくることは必然である。社会的環境も悪化する。

大阪維新の府・市政は、2度にわたる「大阪都構想」を提案し、府民の反対で否決された。そして今度は府議会、市議会で多数であることを悪用し、「IR/カジノ構想」=ばくち場開設を行おうとしている。昨年は維新独断の決定に反対する府民の21万人を超える「直接投票の要求」を府議会で否決した。そして「問答無用」とばかりに、情報公開もせずにIRを推進している。

今回の統一地方選挙は、府民の、市民の声を政治に反映させる絶好の機会である。まず投票権者がよく考えて投票されることを呼び掛けたい。

コロナ死亡率全国1位、保健所と病院を縮小し、中小企業への支援策を大幅に削減してきた大阪維新にはもう退陣してもらいましょう！

3・21 御堂筋パレードは大成功！

3月21日、小雨がちらつくうつぼ公園に、「夢洲カジノを止める会」の呼びかけで約200人の市民が集まった。会場には多くののぼりと横断幕、統一地方選挙の関連のポスターが掲示され華やかであった。えらいこっちゃちゃんの歌と踊り、豊中NOカジノシスターズの漫才などが集会を盛り上げた。そして御堂筋をナンバまで元気なパレードを展開した。

IR反対の府知事と市長と府議会を

維新は意識的にIR問題を争点から外している。今回の選挙はまさにIRカジノを認めるか認めないかが争点である。



石垣島にミサイル基地はいらない！自衛隊駐屯地設置に抗議する！



石垣島駐屯地



駐屯地門前で



ミサイル搬入に抗議

3月16日に防衛省は、石垣島に陸上自衛隊の駐屯地を開設した。石垣島駐屯地は対中国の戦争準備の一環である。南西諸島の陸自駐屯地としては、奄美大島、与那国島、宮古島に続く新設となる。駐屯地の正面ゲート前では市民が自衛隊の駐屯地開設に抗議した。

反対を無視して石垣島駐屯地開設

18日は、配備される予定のミサイル部隊が装備する弾薬を駐屯地に搬入した。海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」が石垣港に早朝に接岸し、弾薬が入っているとみられるコンテナを載せた車両を降ろした。弾薬を積載した車両18台は、市内の公道を使って、石垣港から約15km先にある駐屯地に入った。

ゲート前では陸自配備に反対する市民ら約30人が抗議集会を開き、阻止行動を行ったが機動隊によって排除された。

すでに16日までに発射機を含む車両約200台を搬入しており、今回の弾薬搬入によって部隊運営に必要な装備品が全て運び込まれたと思われる。

ミサイル基地は米軍の「台湾有事」戦略

防衛省は石垣島の自衛隊基地を、「空港・港湾などの重要施設を守るため」と説明してきた。ところが、敵基地攻撃能力の保有が具体化する中で、長距離ミサイルの配備が噂され、石垣島のミサイル基地の性格は大きく変化してきた。

これに対して昨年12月に石垣市議会では「反撃能力を持つ長距離ミサイルを配備することは容認できない」との意見書を賛成多数で可決した。自衛隊の配備を容認してきた議員なども、石垣島が攻撃基地となり戦場となることに反対している。

22日に石垣島で開かれた「住民説明会」では、住民側から「配備されるなら自衛隊に賛成でも容認できない」などの意見が出たが、防衛省は「長距離ミサイルの配備先は未定」と逃げるばかりであった。

戦争で犠牲を強いられるのは住民

米軍の戦略は離島から長距離ミサイルを発射し、反撃される前に他の島へ移動する。しかし住民はその反撃の犠牲となる。軍隊は決して住民を守らない。

岸田首相の「必勝しゃもじ」外交？！ 米国のあやつりでウクライナ訪問？

岸田首相はインド訪問の終了後、ポーランド経由でウクライナに入り、21日にゼレンスキー大統領との首脳会談を行った。広島で行う G7に参加する首脳の中で日本以外の国々は全て NATO 加盟国であり戦争の当事国である。日本は戦争の当事国でないので戦争する国を訪問すべきではない。ところが岸田首相は米国の要求によるのか、「G7議長国」を名分に訪問した。首相はエネルギー分野への支援4.7億円と、「殺傷性のない装備品」の支援を行うとした。岸田氏の訪問は海外では習近平氏訪露の陰でほとんど無視された。



岸田首相としゃもじ

「ヒロシマ G7」で地元宣伝

岸田首相はゼレンスキー氏に自分の選挙区宮島の「必勝しゃもじ」も贈呈した。「メシとる」というダジャレはゼレンスキー氏には通用しなかっただろうが、選挙区の宣伝とはなった。

岸田首相は自分の後援会のお土産にも「G7」を刻印した饅頭を配っている。

ここにも安倍首相が「桜を見る会」を後援会活動に利用したと同じ政治の私物化がある。



出征する兵士としゃもじ



G7饅頭

習近平氏のロシア訪問 広がるウクライナ和平への期待

中国の習近平国家主席が3月20日にロシアを公式訪問した。首脳会談で中国は2月に公表した「12項目和平案」を説明し、ロシアは基本的に賛意を表した。

そして両国は戦争挑発を続ける米国をけん制し、中ロは戦略的パートナー関係の強化を表明した。

和平への道筋を開いた「12項目和平案」

米国や岸田政権、そして日本のマスコミは「和平の前提は、露軍がウクライナ領から全面撤退することだ」として、戦争の継続とウクライナの勝利を主張する。そのためにより強力な武器を提供することでウクライナが一層過酷な戦闘と犠牲を継続することを主張している。

戦争を終結させることは極めて困難な課題である。米国とNATO諸国から最新の武器と弾薬を提供されるウクライナ、そして大国ロシア。「終結まであと数年」も戦争が続けばウクライナとロシアは多大な人命の損失を、そして両国とヨーロッパ諸国の経済は破綻する。仏国、英国、イタリア等で戦争反対の闘いが進んでいる。

「敵対行為を止める」そして「和平交渉の再開」、直ちに対話と交渉こそがウクライナ危機に対する唯一の実行可能な解決策との和平案の実現を要求して行こう。

ウクライナと中国は戦略的パートナーシップ関係

両国は各分野で友好的・互恵的な協力を強めている。中国とウクライナとの経済関係は、特にここ数年で大きく拡大した。ウクライナの主要貿易相手国をみると、2019年にはロシアを抜いて、中国が最大の貿易相手国になった。2021年も引き続き首位で、ウクライナの貿易総額の13.5%を占め、輸出も輸入も1位である。

報告 「止めよう戦争への道 めざそうアジアの平和」集会 「本当のことしか言わない@大阪」 金平茂紀さん講演

3月18日にエルシアターでジャーナリスト金平茂記さんを招いて、上記集会在開かれた。2023春関西のつどい実行委委員会(大阪教組、大阪平和人権センター、しないさせない関西ネット、戦争をさせない1000人委員会)の主催で約300人が参加した。金平さんの講演に続いて高校生平和大使からの報告があった。集会後デモを行った。

ショック・ドクトリン(火事場泥棒)の岸田超軍拡

ナオミ・クラインが提唱した「ショックドクトリン」(惨事便乗型資本主義)という言葉があります。いま岸田首相が展開しているのはまさにそれです。火事場泥棒のように、安倍元首相の暗殺を利用してその悪行を国葬で美化し、ウクライナ侵略戦争を契機に、日本の軍事力を「専守防衛」から「侵略戦争をできる軍事国家に変えよう」としています。岸田首相の政策はまさに異常なものです。

大阪万博とカジノ構想の恥ずかしさ

もう一つ「ビッグイベント主義」というものがあります。ビッグイベントをすれば多くの人に来て儲かるということですが、「万博」には中身はありません。いまでは「万博」は先進国ではほとんどやりません。景観や環境は破壊されるし、地元には何のプラスもありません。なのに大阪が万博を開催し、札幌がオリンピックを招致しようとしています。

大企業組合の「春闘」は「満額回答」だといいますが、本当に苦しんでいる非正規労働者、中小企業の労働者の生活は守られていない。連合の在り方はとても危ない状態です。

野党についても混んとしており、分断化が進んでいます。今は1940年代のように「大政翼賛会」の危険性があります。大阪についてはより困難な「複雑骨折」の状態。「大政翼賛会」化は極めて危険です。

「放送法」は権力の介入を認めないための法律

立憲民主党の小西議員が暴露した総務省の文書は驚くべき内容です。安倍首相の補佐官が総務省に対して、サンデーモーニングや番記者、NHKのラジオ番組を名指して、「怪しからん番組を取り締められ」と恫喝しています。

「放送法」は戦争中の反省で「政治が放送に介入しない」ための法律。それを「解釈改憲」のように変更して、政府が番組の内容をチェックして取り締まろうとしています。

この文書の中で高市総務大臣は「そもそもTV朝日に公平な番組があるの？どの番組も維新一色」と発言。これは報道されない！

本当のことしか言わない@大阪

- 物価高騰への無為無策 弱者・地方の切り捨て
- 他にもまだまだ
- ★インボイス制度の強制
- ★マイナンバーカードの強制
- ★札幌に五輪招致だって？
- ★大阪万博&カジノ構想の恥ずかしさ
- ★神皇正統系人選に介入
- ★コロナも間に引き下げ
- ★高齢者医療費の負担増
- ★議員の少子化
- ★学研会への...

金平茂紀さん講演

米軍が市民の殺戮を狙った東京大空襲・全国の無差別爆撃から78年 戦後の戦争犯罪裁判では日本の空爆も連合国の空爆も裁かれなかった



3月10日にB29が約300機で東京を無差別爆撃し、一晩で10万人以上の市民が殺された。12日は名古屋、13日には大阪、17日には神戸が無差別爆撃を受けた。日本での空襲による市民の犠牲者は原爆の死者を含めると41万人である。

全国で殺戮 米軍の無差別爆撃

米軍による空襲は、軍事施設を破壊するとともに、国民の戦争継続の意欲をくじき降伏させようとの狙いがあった。初期の空襲は、飛行機工場等が目標であったが、1945年3月の東京大空襲から大きく変わった。都市の最も燃えやすい人口密集地域を目標に設定し、油脂焼夷弾を開発し、大型で航続距離の長いB29爆撃機とともに大量生産した。そして3月からの無差別爆撃が開始された。

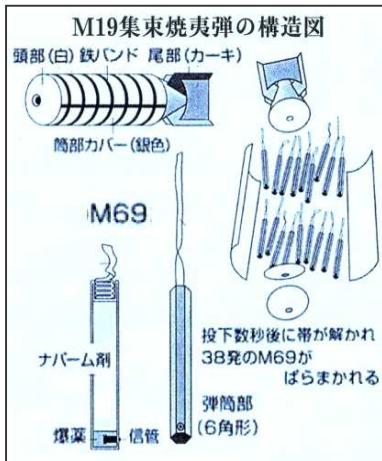
殺人兵器として開発された焼夷弾

米軍の殺人兵器M69焼夷弾は、日本家屋の構造を研究し、木造家屋を効率よく焼き払うために開発された。屋根を貫通して爆発し火のついた油脂が火を拡散する。水を掛けても消えにくい構造。そして米軍は地図や人口、火災保険による格付などから燃えやすい地域を分け、住宅密集地や商業地などに

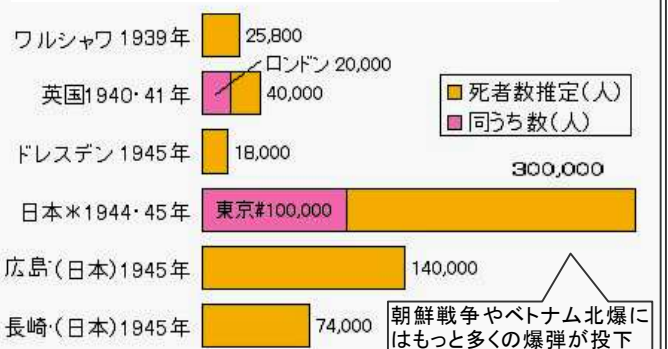
焼夷弾を集中投下することを重要視した。爆弾が散発的だと消火されやすく、そこが次の空襲の防火帯となるので。

無差別爆撃は国際的戦争犯罪だ

B29による「大空襲」は、無差別でなく民間人を主な標的とした空襲だった。当時の国際法でも民間人への空爆は禁止されていた。日本も日中戦争で中国の重慶などへの無差別爆撃を行った。戦犯裁判では、連合国の空襲はもちろん日本の空襲も裁かれなかった。そして、今でも空爆が行われ、民間人の被害が続いていくことにつながっている。



第2次世界大戦中の主な空襲による死者数



日本弁護士会会長が入管法改正案に反対声明

政府が3月7日に入管法改正案を国会に提出したことに対して日本弁護士連合会の小林会長は反対声明を公表した。その中で、「収容と管理措置の選択が主任審査官の判断」となっており司法審査の導入を見送っていること、難民申請者に対し難民条約に反する送還停止の効力の解除などを指摘し本改正案に反対した。

韓国世論調査 徴用工解決策に反対 (各種/3/11)

韓国の世論調査機関が3月10日に、徴用工問題についての韓国政府の「解決策」への賛否等を尋ねた。

- 「日本の謝罪と賠償がなく反対」が 59%
- 「韓日関係と国益のために賛成」が 35%
- 「日本の態度の変化がなければ急がない」64%
- 「譲歩しても可能な限り早く改善」が 31%

□韓国では3月16日に、約1万人の抗議集会が行われ、その後、日本大使館前デモ行進が行われた。

辺野古移設 沖縄県高裁で敗訴 (朝日 3/17)

普天間基地の新設に関し、防衛庁が申請した設計変更を沖縄県が不承認とした処分に対して、国土交通相が裁決で取り消し、さらに承認するように是正指示したのは違法として取り消しを求めた訴訟に対し、福岡高裁那覇支部は、県の請求を退ける判決を行った。沖縄県は最高裁へ上告する見通しである。

旧優生保護法訴訟 国に賠償命令 (毎日 3/24)

旧優生保護法(～1996)で不妊手術を強いられたのは憲法違反として損害賠償を求める控訴審判決で、大阪高裁は23日、旧優生保護法は違憲と判断し、国に損害賠償を命じた。国に賠償を命じた高裁レベルの判決は4件目、地裁を含めると7件目となった。

日本被団協 英国の劣化ウラン弾に抗議 (NHK 3/29)

英国政府がウクライナに劣化ウラン弾の供与を発表したことに対して、日本被団協は抗議の談話を発表した。「核戦争に勝者はいません、戦争に勝者はいない」としてウクライナ戦争の早期の終結と対話による解決を求めた。

報告 3/26 自衛隊伊丹千僧駐屯地への申入れ



西門前で

3月26日に2014年のイラク派兵反対以来216回目の自衛隊への申入れ行動を雨が降る中、6人で行った。その後、伊丹駅に移ってマイクで行動の報告と、ビラ配布を行った。

報告 3/31 原発いらナイト in 宝塚 120 回目の街宣

地方選挙の公示日と重なりましたが、今日は120回目のビラ配布を6人で行いました。毎月1回ですから10年間続いたこととなります。今回は岸田政権の「原発推進法」反対と、関電高浜4号機の事故問題、21日に関電本社前で開催された「老朽原発動かすな集会」を報告。

案内 4/29 昭和天皇の侵略戦争責任を問え！ 集会



4月29日に森正孝さんを迎えて上記集会が開かれる。合わせて映画「侵略」も上映される。

日時: 4月29日(土) 13:00～
場所: PLP会館4階会議室
講演: 森正孝さん

案内 アジアから問われる日本の戦争展 2023

今年で5回目の「アジアから問われる日本の戦争」展が5月に開催される。ウクライナ戦争を利用して米国と岸田政権は日本を「戦争できる国」から「戦争する国」に作り

変えようとしている。政権からは「今度は米国と一緒にだから中国に勝てる」との妄言もでている。今こそ戦争展をつづいて反戦と平和を訴えたい。

今年も31団体が参加する。映画会、講演会も開催。4日夜のプレイベントには川口真由美さんも登場へ。

日時: 5月5日～6日 10:00～
場所: エル・おおさか(天満橋)
講演: (5/5 14:00)伊波洋一さん



フランスでゼネスト突入 全土で350万人が街頭デモ 年金改革法案の撤回求め無期限ストも 「社会を支えているのは労働者だ」

フランスのマクロン政府が進めようとしている「年金改革法案」は支給年齢を64歳に引き上げるとともに、満額支給条件を改悪するなど、国民の7～8割が反対。

1月の改革案発表以来、抗議デモやストライキが展開され、7回目の今回は CGT や CFDT、FO等の労働組合中央組織が共闘し、ゼネストを呼びかけた。CGTによると3月7日に行われたデモへの参加者は350万人となり、首都パリのデモ行進は70万人で行われた。ゼネストは期限を設けず、1日ごとに組合員投票を行い、

ストライキを継続する。デモでは「政府は国民の声を聞け」「生存の権利を守れ」「我々は労働の囚人ではない」と声をあげている。闘いは続く！！



3/7 パリ

米国でのウクライナ戦争終結要求行動

米国のイラン侵攻と占領20周年の3月18日に、全米で集会と行進、ティーチインが行われた。この行動にはUNAC(全米反戦連合)、ANSWERなど200を超える反戦グループ等の組織が参加した。メイン集会はホワイトハウスの近くで開催された。イラク侵略での政府の嘘を確認し、現在も政府やマスコミから同じ種類の嘘とプロパガンダが行われていることを確認。その後のティーチインには2500人が参加。



3/18 ワシントン



3/7 パリでは 70 万人